

都市計画部

- 都市総務課
- 技術管理課
- 都市計画課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01001	都市再生整備計画調査費	担当課	都市総務課 作成責任者 臼井 英次
施策体系	005-401-001	駅周辺地区の整備	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) JR船橋駅・北習志野駅周辺の2地区において国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅へのアクセス道路等を整備し、駅や商店街利用者が安全かつ快適に利用できる施設の整備をする。</p> <p>(目標) JR船橋駅周辺地区は、『定期外乗客数(人/日)』を86,000(人/日)、北習志野駅周辺地区は、『乗客数(人/日)』を45,000(人/日)まで向上させることを目標に事業を実施する。当該事業により整備される施設の相乗効果で、JR船橋駅周辺地区は、来街者を増加させ活気あふれる市街地、及び北習志野駅周辺地区は、便利で楽しくショッピングができる住宅地を創出するための指標として設定した。根拠としては、市民や地域における状態の変化が明確であることから策定した。</p>			
根拠法令等	都市再生特別措置法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		3,250	0	1,103	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.5	2.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	12,000	16,000	
総コスト(A+B)		3,250	0	13,103	16,000	
指 標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	都市再生整備計画(人/日)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	都市再生整備計画(人/日)	目標値	135,000.0	131,000.0	131,000.0	131,000.0
		実績値	136,269.0	132,314.0	134,371.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		都市再生整備計画の事後評価の実施(1期) 都市再生整備計画の事前評価(2期)		都市再生整備計画のJR船橋駅周辺地区フォローアップとして交通量調査の実施(1期)	都市再生整備計画の北習志野駅周辺地区フォローアップの実施(1期) 都市再生整備計画のモニタリングの実施(2期)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	<p>第1期JR船橋駅周辺地区のフォローアップのため調査した結果、乗客数が従前80,833人/日が81,704人/日と増加しており、ある程度の効果があったと考えられる。また、H26年度に第1期北習志野駅周辺のフォローアップを実施予定である。今後、「にぎわいのある交流拠点や便利で住み良い住環境を創出するため」を基本方針に現在、実施している駅周辺地区内での新規・拡充制度活用の他にも南船橋駅周辺等、他区域都市再生整備計画の策定検討を図る。</p>
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01002	本町駐車場共通管理費	担当課	都市総務課 作成責任者 臼井 英次
施策体系	005-302-002	自動車駐車対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 本町地区の不法駐車による渋滞を緩和するため船橋スクエア21ビルに機械式立体駐車設備を設置して本町駐車場を管理運営する。管理運営においては、平成18年度から指定管理者制を導入し、コストの合理化とサービス向上を図っている。</p> <p>(目標・計画) 26年度には、6万台の駐車台数を目標に管理運営を実施する。また、27年度以降も6万台を下回らないような運営を実施する。設置目的である駐車場が広く周知され、利用されたことが把握できるため、この指標を設定した。</p>			
根拠法令等	駐車場法、船橋市本町駐車場条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		24,089	24,401	24,738	27,045	
人 工	常勤職員	1.6	1.6	1.6	1.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		12,800	12,800	12,800	12,800	
総コスト(A+B)		36,889	37,201	37,538	39,845	
指 標	年間総駐車台数(台)	目標値	0.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
		実績値	59,760.0	60,650.0	58,210.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	年間平均回転率(回転)	目標値	0.0	1.4	1.4	1.5
		実績値	1.3	1.3	1.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		本町駐車場の供用部分の管理費を船橋スクエア21管理組合に対して支出した。	本町駐車場の供用部分の管理費を船橋スクエア21管理組合に対して支出した。	本町駐車場の供用部分の管理費を船橋スクエア21管理組合に対して支出した。	本町駐車場の供用部分の管理費を船橋スクエア21管理組合に対して支出する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度に、ハイルーフ車対応の設備入替を実施して、今まで不適合であった車の駐車が可能になったことにより、駐車台数の増加が見込まれる理由から、指標として「駐車台数」を設定した。25年度は、58,210台であり、目標値60,000台に達していない。26年度には、今まで設置されていなかった本町通りに満車空車看板を2基設置して、新規利用者獲得及び周辺等への周知徹底に努め、駐車台数の向上を図っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01003	本町駐車場共通管理費(政策経費)	担当課	都市総務課 作成責任者 臼井 英次
施策体系	005-302-002	自動車駐車対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 本町地区の不法駐車による渋滞を緩和するため船橋スクエア21ビルに機械式立体駐車設備を設置して本町駐車場を管理運営する。管理運営においては、平成18年度から指定管理者制を導入し、コストの合理化とサービス向上を図っている。 また、平成25年度には、ハイルーフ車対応の駐車設備の入替等を実施していたところである。</p> <p>(目標・計画) 26年度には、6万台の駐車台数を目標に管理運営を実施する。また、27年度以降も6万台を下回らないような運営を実施する。設置目的である駐車場が広く周知され、利用されたことが把握できるため、この指標を設定した。</p>			
根拠法令等	駐車場法、船橋市本町駐車場条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	5,565	94,604	29,929	
人	常勤職員	0.0	1.6	1.6	1.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	12,800	12,800	12,800	
総コスト(A+B)		0	18,365	107,404	42,729	
指 標	年間総駐車台数(台)	目標値	0.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
		実績値	0.0	60,650.0	58,210.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	年間平均回転率(回転)	目標値	0.0	1.4	1.4	1.5
		実績値	0.0	1.3	1.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利用者の安全確保と利便性の向上のため修繕計画に基づき修繕を実施した。(昇降装置及び設備関係)	消火設備の点検要領が新たに改正されたことに伴い、ハロンボンベの交換と近年増加傾向にあるハイルーフ車に対応した駐車設備の入替を実施した。	今までなかった本町通りに満車空車看板を2基設置する。また、利用者の安全確保と利便性の向上のため修繕計画に基づき修繕を実施する。(昇降装置、伝達部等)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	平成25年度に、ハイルーフ車対応の設備入替を実施して、今まで不適合であった車の駐車が可能になったことにより、駐車台数の増加が見込まれる理由から、指標として「駐車台数」を設定した。25年度は、58,210台であり、目標値60,000台に達していない。26年度には、今まで設置されていなかった本町通りに満車空車看板を2基設置して、新規利用者獲得及び周辺等への周知徹底に努め、駐車台数の向上を図っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01004	都市計画総務諸経費	担当課	都市総務課 作成責任者 臼井 英次
施策体系	005-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	対象外	必要性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 都市総務課の庶務・管理的な事務経費であり、主な経費に船橋市都市計画審議会の運営費が含まれる。この都市計画審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。また、船橋市情報公開条例に基づき、審議会の公開が規定されている。</p> <p>(目標・計画) 船橋市都市計画審議会の開催において、会議概要を公開することは市民の知る権利を尊重し、説明責任を果たすうえで重要な業務である。市民への信頼と理解を深め、公正で民主的な開かれた市政の発展に寄与する目的で、会議概要が早急に公開される必要があることから、この指標を設定した。</p>			
根拠法令等	都市計画法、船橋市都市計画審議会条例、船橋市情報公開条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,481	1,523	1,590	1,876	
人 工	常勤職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		8,000	8,000	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		9,481	9,523	9,590	9,876	
指 標	会議概要のホームページへの公開 までの日数(日)	目標値	0.0	0.0	4.0	2.0
		実績値	20.5	5.0	2.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ホームページのアクセス数(アクセ ス)	目標値	0.0	0.0	250.0	190.0
		実績値	539.0	240.0	140.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		船橋市都市計画審議会の委員報酬、議事録作成料等の支出をした。	船橋市都市計画審議会の委員報酬、議事録作成料等の支出をした。	船橋市都市計画審議会の委員報酬、議事録作成料等の支出をした。	船橋市都市計画審議会の委員報酬、議事録作成料等の支出をする。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	会議概要が早急に公開されることで、市民への信頼と理解を深める目的を遂行する理由から、指標として「会議概要のホームページへの公開までの日数」を設定した。平成25年度は、2.7日であり、目標値4日に達している。平成26年度以降は、25年度の実績を上回るよう2日を目標値として実施できるよう努力する。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00998	土木総務諸経費	担当課	技術管理課 作成責任者 古市 幸雄
施策体系	007-102-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) ・職員の総合的な資質・能力の向上を目的に各種研修会を実施している。そのうち外部講師を招いて開催する研修会について予算措置されている。 ①設計積算技術向上研修②工事技術研修③設計VE研修 ・設計積算システム関連予算においては、積算システム・建設台帳管理システム・建設CAD・電子納品検査プログラムの4専用システムにより工事発注から事業の進捗管理、施設の維持管理等を実施しており、システム使用料及びサーバー・クライアント等の機器費および保守費が予算化されている。 (目標・計画) 研修の実施による職員の総合的な資質・能力の向上を計るため、指標として「研修延べ参加人員(人)」を設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		23,908	24,670	16,702	9,346
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		23,908	24,670	16,702	9,346
指 標	研修延べ参加人員(人)	目標値	110.0	170.0	170.0
		実績値	94.0	226.0	232.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		1.設計積算技術向上研修、設計VE研修を実施。延べ参加人数94名 2.設計積算システム関連:4専用システム使用料・インク等消耗品及びサーバー8台・クライアント110台の機器費及び保守費	1.設計積算技術向上研修、工事技術研修、設計VE研修を実施。延べ参加人数226名 2.設計積算システム関連:4専用システム使用料・インク等消耗品及びサーバー8台・クライアント110台の機器費及び保守費	1.設計積算技術向上研修、工事技術研修、設計VE研修を実施。延べ参加人数232名 2.設計積算システム関連:4専用システム使用料・インク等消耗品及びサーバー2台・クライアント80台の機器費及び保守費	1.設計積算技術向上研修、工事技術研修、設計VE研修を実施。 2.設計積算システム関連:4専用システム使用料およびインク等消耗品

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	効率的な行政運営を図るために必要な諸経費となるので、今後も維持していく。
--------------	--------------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00999	土木総務諸経費(政策経費分)		担当課	技術管理課 作成責任者 古市 幸雄
施策体系	007-102-002	行政改革の推進		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	<p>(事業内容) 公共工事の品質確保の推進に係る施策として、一般競争入札【総合評価型】の推進をはじめ、技術系職員の技術力向上を目的とした設計VEの推進や土木工事における適正な価格設定のための価格調査を実施している。</p> <p>(目標・計画) 公共工事の落札者を技術提案などの価格以外の多様な要素を考慮した総合的な評価で決定する一般競争入札【総合評価型】の工事件数を増やし、公共工事の品質を高める。</p> <p>(指標、設定理由) 一般競争入札【総合評価型】の実施件数を活動指標とする。また、一般競争入札【総合評価型】を実施した工事と実施しない工事との工事成績評定点の差を品質の向上と考え成果指標とし、目標値は、品質を評価する項目の評定点を1ランクアップした4点とした。</p>				
根拠法令等	公共工事の品質確保の促進に関する法律				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,151	1,595	7,969	11,247	
人 工	常勤職員	0.2	0.3	0.4	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	2,400	3,200	4,000	
総コスト(A+B)		3,751	3,995	11,169	15,247	
指 標	一般競争入札【総合評価型】の実 施件数(件)	目標値	2.0	4.0	5.0	6.0
		実績値	2.0	4.0	5.0	—
	総合評価を実施した工事と実施しな い工事の平均評定点の差(点)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	総合評価を実施した工事と実施しな い工事の平均評定点の差(点)	目標値	4.0	4.0	4.0	4.0
		実績値	3.1	2.3	3.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		一般競争入札【総合評 価型】 実施件数2件 施工計画立案タイプ	実施件数4件 施工計画立案タイプ 1件 施工実績タイプ 3件	実施件数5件 施工計画立案タイプ 2件 施工実績タイプ 3件	実施件数6件 施工計画評価タイプ I 類 1件 施工計画評価タイプ II 類 2件 施工能力評価タイプ 3件	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	公共工事の品質確保の観点から、一般競争入札【総合評価型】にふさわしい工事を対象に拡大を図っていくことと、工事の規模や性質によって一般競争入札【総合評価型】のタイプも多くするなど改良を加えてきた。品質を評価する工事成績評定点は明らかに上がっているが目標値に達していないので今後更なる拡充を図っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00978	鉄道駅エレベーター等整備事業補助金	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-002	バリアフリーのまちづくり	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 本事業は、鉄道駅における高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上を図るため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)の趣旨に則り、国、地方公共団体及び鉄道事業者が三位一体により整備を推進する理念の下で本事業を行う鉄道事業者に対して、経費の一部について補助金を交付するものである。</p> <p>(目標・計画)移動等円滑化の目標に関して1日当たりの利用人数が三千人以上の鉄軌道駅(市内駅全35駅が対象)について、平成32年度までに、原則として全てについて、段差解消、視覚障害者の転落防止設備の整備、視覚障害者誘導用ブロックの整備、障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を実施するものとされている。</p> <p>平成27年度までの整備目標 段差解消 34駅 転落防止 24駅。バリアフリー新法に基づく基本方針及び鉄道事業者の整備計画による。</p>			
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		12,868	149,137	82,300	117,600	
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		4,800	4,800	4,800	4,800	
総コスト(A+B)		17,668	153,937	87,100	122,400	
指 標	バリアフリー化(段差解消)を実施する駅の数(駅)	目標値	1.0	4.0	0.0	2.0
		実績値	1.0	4.0	0.0	—
	バリアフリー化(転落防止)を実施する駅の数(駅)	目標値	0.0	0.0	3.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	3.0	—
	バリアフリー化(段差解消)された駅の率(%)	目標値	0.0	0.0	91.4	97.1
		実績値	77.1	80.0	91.4	—
	バリアフリー化(転落防止)された駅の率(%)	目標値	0.0	0.0	48.6	51.4
		実績値	17.1	40.0	48.6	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・段差解消(EV) 新京成 二和向台駅 東京メトロ 西船橋駅(1 力年目)	・段差解消(EV) 東京メトロ 西船橋駅(2 力年目) 京成 海神駅 (H23繰越) 東武 新船橋駅 (H23繰越)	・段差解消(EV) 東葉高速 東海神駅 (1力年目) ・転落防止(ホームドア) 東武 船橋駅 ・転落防止(内方線) JR 下総中山駅 JR 津田沼駅	・段差解消(EV) 東葉高速 東海神駅 (2 力年目) 北総 小室駅 ・転落防止(内方線) 東武 馬込沢駅	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	段差の解消については、平成28年度までに市内全35駅においてエレベーター等の整備によるバリアフリー経路を1経路確保できる見込みであり、平成32年度までの目標は達成予定である。 視覚障害者等の転落防止設備の設置についても、可能な限り速やかに整備をするものとされる利用客1万人以上の駅について、鉄道事業者と協議のうえ優先的に整備を進めていく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00979	都市計画道路調査費	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-001	計画的な都市づくりとルールの確立	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 新たな時代に対応した「安全で快適な交通体系」の実現を図るため、都市計画道路の見直しも含めた検証を行い、道路網を体系的・効率的に整備実現していくための道路整備のあり方・地域別のシナリオ、公共交通機関の利便性向上や自転車利用環境の改善などにより、過度に自動車に依存しないまちづくりをめざし、総合都市交通計画を策定する。</p> <p>(目標・計画) 平成25年度に各都市計画道路の機能を評価するための基礎調査等を行い、平成27年度中に総合都市交通計画を策定する。</p> <p>(指標)各年度の実施量を率表示する。 (指標の設定理由)年度毎の計画策定の進捗状況を明確にするため。</p>			
根拠法令等	千葉県都市計画道路見直しガイドライン			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	10,994	11,541	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	3,200	3,200	
総コスト(A+B)		0	0	14,194	14,741	
指 標	データ解析及び現況分析等の実施 (%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
	計画策定(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				平成20年度に実施したパーソントリップ調査及び千葉県の将来交通量需要推計を基にデータ解析及び現況の分析などを行った。	都市計画道路の検証も含めた本市の道路整備のあり方や公共交通の利便性などを踏まえた総合都市交通計画を策定する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成20年度に実施したパーソントリップ調査及び千葉県の将来交通量需要推計を基にデータ解析及び現況の分析などを行い、中間報告書を作成した。平成26年度はこのデータをもとに総合都市交通計画の策定に向けた作業を行い、平成27年度中に策定する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	00980	生産緑地業務諸経費	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-001	計画的な都市づくりとルール確立	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 平成3年の生産緑地法の一部改正に伴い、船橋市では平成4年度から改正された生産緑地法に基づき生産緑地地区の都市計画決定を行ってきた。生産緑地地区は、市街化区域にある農地の緑地機能を活かし、計画的に保全することによって、公害や災害の防止に役立てるとともに良好な都市環境を形成しようとする都市計画上の制度である。当該事業は、生産緑地地区の都市計画変更に伴い、生産緑地法第6条に基づき生産緑地地区に設置している標識を移設・撤去等を行う事業である。 (目標・計画)毎年12月中に都市計画変更を行っていることから、変更後速やかに当該事業を実施するものとしている。 (指標)標識移設等の実施状況を率表示する。 (指標の設定理由)必要な標識移設等を実施できたか否か。			
根拠法令等	生産緑地法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		257	68	112	200	
人工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		1,857	1,668	1,712	1,800	
指標	標識の新規設置、移設、撤去等の実施(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		都市計画変更に伴い生産緑地地区の標識の新規設置、移設、撤去等が必要となった場合、実施した。 件数:17件	都市計画変更に伴い生産緑地地区の標識の新規設置、移設、撤去等が必要となった場合、実施した。 件数:19件	都市計画変更に伴い生産緑地地区の標識の新規設置、移設、撤去等が必要となった場合、実施した。 件数:10件	都市計画変更に伴い生産緑地地区の標識の新規設置、移設、撤去等が必要となった場合、実施する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	今後も、都市計画変更に伴い遅滞なく標識の変更を実施し、その地区が生産緑地地区である旨を明示することにより良好な都市環境の形成に資するという生産緑地法の目的を達成できる。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

事業名	00981	都市計画道路路線測量費		担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-001	計画的な都市づくりとルール確立		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 都市計画道路路線形指導図の正確さを確保し、窓口指導業務の適正化並びに円滑化等を図るため、都市計画道路の路線測量を実施し窓口指導図を作成する。</p> <p>(目標・計画) 市内には52路線の都市計画道路があることから、問合せの多い路線から年次毎に実施する路線を定めることとする。実施路線については市内52路線の都市計画道路のうち、周辺地勢が大きく変化している路線について当該事業を実施するものとする。</p> <p>(指標)実施予定の路線数に対し実施した路線数を比較。 (指標の設定理由)市内には52路線の都市計画道路があることから、問合せの多い路線から年次毎に実施する路線を定め、その件数を指標とする。</p>				
根拠法令等	都市計画法				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,155	1,365	1,575	0	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	0	
総コスト(A+B)		1,955	2,165	2,375	0	
指 標	測量を実施する都市計画道路数 (路線)	目標値	3.0	3.0	3.0	0.0
		実績値	3.0	3.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		都市計画道路 3・1・37号線 3・4・20号線 3・4・16号線	都市計画道路 3・1・3号線 3・3・8号線 3・4・23号線	都市計画道路 3・3・7号線 3・5・33号線 3・5・35号線	図面作成の必要な路線について、平成25年度で一段落ついたことから、平成26年度は、今後の年次計画を検討することとしたため。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	平成25年度までの事業により、窓口指導業務を適正かつ円滑に実施することが可能となった。今後、陳腐化する窓口指導図を効率的に更新していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00983	窓口指導図面作成費		担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-001	計画的な都市づくりとルールの確立		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	<p>(事業内容) 都市計画基本図の修正及び都市計画変更に伴い、窓口用用途地域図の修正を行い新規に作成する。</p> <p>(目標・計画) 都市計画法に基づく公園、生産緑地の追加・廃止等の都市計画変更に伴い、窓口での問合せに対する指導図のデータ修正を行い図面を作成している。 当該事業を実施することにより、毎年、指導図を最新の状態にすることができ、市民に対し都市計画に関する事項の正確な指導が可能となる。</p> <p>(指標)図面作成の完了 (指標の設定理由)作成完了が事業の完了であることからそれを指標とする。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	4,410	410	421
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		1,600	6,010	2,010	2,021
指 標	図面の作成実施(式)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	図面の完成(式)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			窓口用用途地域図 開き図: 48面+索引図2セット 吊り図: 48面1セット	窓口用用途地域図 開き図: 7面2セット 吊り図: 7面1セット	窓口用用途地域図 開き図:2セット 吊り図:1セット (基本図の修正及び都市計画変更により面数決定)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	基本図の修正及び都市計画変更に伴い、窓口用用途地域図の修正を行ったことから、窓口指導業務を適正かつ円滑に実施することが可能となった。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00984	建築物動態調査費	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-001	計画的な都市づくりとルール確立	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必要性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 本市の実情を把握し適切な都市計画を進めるため、建築物の新築着工の状況から、市街地の動向と土地利用の変化を把握し、都市計画法第6条に基づきおおむね5年毎に県主導のもと実施される都市計画に関する基礎調査の基礎的資料とするものである。</p> <p>(目標・計画) 毎月、前年度中に着工された建築物について建築確認申請の内容を基に、建築場所、用途、規模等を集計し、また毎年県から8月ごろに依頼のある建築物動態調査に対し本調査の成果品を基に提供している。</p> <p>(指標) 成果品の完成 (指標の設定理由) 成果品の完成が事業の完了であるのでこの指標とした。</p>			
根拠法令等	都市計画法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,050	1,050	1,050	1,167
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		800	800	800	800
総コスト(A+B)		1,850	1,850	1,850	1,967
指 標	前年度の建築物の建築着工状況調査の実施(式)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		前年度の建築物の建築着工状況の調査及び調査書の作成	前年度の建築物の建築着工状況の調査及び調査書の作成	前年度の建築物の建築着工状況の調査及び調査書の作成	前年度の建築物の建築着工状況の調査及び調査書の作成

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	当該調査実施により得られた結果から、市街地の動向、土地利用の変化を把握することができ、今後の土地利用計画や住宅計画の策定、用途地域の変更時の基礎資料の作成ができた。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00986	市民参加のまちづくり支援事業費	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-004	市民参加のまちづくり	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 市民が主体となったまちづくりを推進し、良好な居住環境の形成を図るため、まちづくりに関する説明会の実施や地域まちづくりアドバイザーの派遣、居住環境の整備改善などの支援を行う。平成27年度以降は、地域まちづくり活動に関する啓発活動を強化すると共に、市民のちからを更に活かし地域まちづくり活動の一層の効果を図るため従来の支援メニューに加え、まちづくり活動へ参加しやすくすることを目的として活動経費の一部を市が助成する「地域まちづくり活動助成金交付」を追加する。 (目標・計画)まちづくりに関する説明会等の参加人数を平成32年度迄に500人/年とする。 (指標)平成25年度 325人、平成26年度 350人、平成27年度 375人 (指標の設定理由)平成24年度後期基本計画策定時実績の概ね5割増しを目標として設定した。</p>			
根拠法令等	都市計画法、船橋市地域まちづくりアドバイザー派遣要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,845	1,868	1,890	2,397	
人 工	常勤職員	3.0	3.0	3.0	2.0	
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.6	
人件費(B)		25,200	25,200	25,200	17,200	
総コスト(A+B)		27,045	27,068	27,090	19,597	
指 標	まちづくりに関する説明会等に参加した市民数(人)	目標値	300.0	325.0	350.0	
		実績値	457.0	336.0	409.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		専門家派遣: 60千円 測量等業務委託: 1,785千円	専門家派遣: 30千円 測量等業務委託: 1,837.5千円	専門家派遣: 0千円 測量等業務委託: 1,890千円	専門家派遣: 90千円 測量等業務委託: 2,307千円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	市民が主体となった地域まちづくり活動が複数発足しているなど、事業の目的である市民参加のまちづくり活動の気運上昇に對し着実に効果が得られている。今後は、地域まちづくり活動の一層の効果を図るため、市民のちからを更に活かせるような支援策を検討するべきと考える。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00990	都市計画総務諸経費(政策経費分)		担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-101-003	良好な景観の保全と形成		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	<p>(事業内容) 違反屋外広告物除却業務委託は、良好な景観の形成、風致を維持、公衆に対する危害を防止するために、道路上など公共の場所に管理されずに放置されている違反屋外広告物の除却作業を実施するものである。</p> <p>(目標・計画) 作業計画として、月～土曜日(日曜・祝日と年末年始を除く)に、市内を7地区に分けて行っている。除却対象は、はり紙、はり札、立看板、のぼり旗及び置看板等である。</p> <p>(指標)活動指標として作業日数290日/年、成果指標として除却件数10,000件/年とする。</p> <p>(指標の設定理由)作業日数は、月～土曜日で日曜・祝日と年末年始を除き荒天を考慮した概ねの日数である。除却件数は、過去の実績の平均的な件数を参考にした。</p>				
根拠法令等	屋外広告物法、船橋市屋外広告物条例				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	11,324	12,369	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		0	0	12,124	13,169	
指標	違反屋外広告物除却業務の実施 (除却件数)	目標値	0.0	0.0	10,000.0	10,000.0
		実績値	0.0	0.0	12,917.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		業務日数295日 除却件数11309件	業務日数293日 除却件数8975件	業務日数296日 除却件数12934件	屋外広告物法及び船橋市屋外広告物条例に基づき、違反をしているはり紙、はり札、立看板、のぼり旗及び置看板等を除却する。 業務予定日数293日 除却件数6144件(9月30日現在)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>違反屋外広告物は全市的に散在しており、日々相当量発生している。平成25年度は、作業日数296日で除却件数は12,934件であるが、除却後も新たに違反屋外広告物が発生している。</p> <p>このため、除却作業を今後も継続していくとともに、違反屋外広告物の多い船橋駅等の主要駅周辺においてパトロールを行い、違反屋外広告物の是正指導をしていく必要がある。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00993	老人福祉センター送迎バス活用事業費	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-302-001	公共交通の整備・充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必要性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 老人福祉センター送迎バスの本来業務の空き時間を有効活用し、市内に点在する交通不便地域を中心に、市内在住の65歳以上の方を対象として移動支援及び医療センターへのアクセス確保を図るものである。</p> <p>(目標・計画) 当事業だけで交通不便地域の解消をできるものではないが、移動弱者といわれる高齢者の移動手段として、老人福祉センターの協力を得られる限り事業を実施していく。平成27年度末まで目標 運行ルート11ルート利用人数12,500人の維持。限られた時間内での運行のため、今後も現在の水準を維持する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,685	8,700	8,525	9,764	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		8,685	8,700	9,325	10,564	
指標	老人福祉センター高齢者支援協力バスの運行ルート数(ルート)	目標値	0.0	0.0	11.0	11.0
		実績値	11.0	11.0	11.0	—
	老人福祉センター高齢者支援協力バスの利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	11,725.0	12,549.0	12,559.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 東老人福祉センター(5ルート) 西老人福祉センター(1ルート) 中央老人福祉センター(2ルート) 北老人福祉センター(3ルート) 	<ul style="list-style-type: none"> 東老人福祉センター(5ルート) 西老人福祉センター(1ルート) 中央老人福祉センター(2ルート) 北老人福祉センター(3ルート) 	<ul style="list-style-type: none"> 東老人福祉センター(5ルート) 西老人福祉センター(1ルート) 中央老人福祉センター(2ルート) 北老人福祉センター(3ルート) 	<ul style="list-style-type: none"> 東老人福祉センター(5ルート) 西老人福祉センター(1ルート) 中央老人福祉センター(2ルート) 北老人福祉センター(3ルート) 	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	老人福祉センター送迎バス活用事業だけでは、市内に点在する交通不便地域の解消を図ることは難しいが、平成25年度は12559人の利用実績があり、高齢者の移動支援及び医療センターへのアクセス確保の一助となっていると思われるので、今後も効果的なルート設定を検討しつつ事業を継続する。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00994	公共交通不便地域解消事業補助金	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-302-001	公共交通の整備・充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 本事業は、市、地域住民、事業者が協働して、船橋市地域公共交通総合連携計画の考え方に基づく公共交通不便地域を解消するために、乗合事業者が行う事業(運行)費の一部に対して補助金を交付するものである。平成24年度には、公共交通不便地域の解消へ向け、地域住民、事業者、行政の三者の役割分担や新設バス路線の導入を検討する際の導入検討の流れ及び試験運行、本格運行の評価基準を定めた仕組みを策定した。</p> <p>(目標・計画) 地域住民、事業者、行政の三者により、運行計画の検討等を行っていくが、地域組織の形成、道路の形態及び地域のニーズ等様々な地域個別の要因から、問題の解決には相応の期間が必要となる。平成27年度までの目標 本格運行を実施する地区数 4地区 利用人数 355,000人 本格運行の路線は年1%利用者増、試験運行の路線は本格運行となる目安の利用人数を目標としている。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	24,485	24,663	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.2	1.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	9,600	9,600	
総コスト(A+B)		0	0	34,085	34,263	
指 標	公共交通不便地域対策により本格運行となった地区(カ所)	目標値	0.0	0.0	3.0	3.0
		実績値	0.0	0.0	3.0	—
	公共交通不便地域対策により本格運行となったバス利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	348,583.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				・不便地域対策(バス本格運行) 3カ所(八木が谷、丸山、田喜野井地区) ・不便地域対策(新規協議) 1カ所(二和グリーンハイツ)	・不便地域対策(バス本格運行) 3カ所(八木が谷、丸山、田喜野井地区) ・不便地域対策(新規協議) 1カ所(二和グリーンハイツ)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	「公共交通不便地域解消へ向け(バス導入編)」の仕組みに則り、船橋市地域公共交通連携計画において実証実験を実施していた八木が谷・丸山・田喜野井3地区の路線バスについては、本格運行へ移行した。また、新規協議として、二和グリーンハイツ地区の住民代表と、制度を利用したバス運行の可否について検討を実施している。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00995	医療センター輸送対策事業補助金	担当課	都市計画課 作成責任者 伊藤 英恭
施策体系	005-302-001	公共交通の整備・充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 船橋地域の中核病院である医療センターへのアクセス改善の可能性を探るため、船橋市及び乗り合いバス事業者の役割分担のもと、路線バスの営業運行が可能かを判断することを目的に試験運行を実施し、運行経費の一部を補助する。</p> <p>(目標・計画) 平成25～26年度の2カ年において、路線バスとして営業運行が可能かを判断するため試験運行を実施する。営業運行の目安として収支率100%を目標とする。民間事業者の営業路線とするためには事業採算性があることが必須条件であるため。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	10,677	14,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		0	0	12,277	15,600	
指 標	試験運行を実施する路線数(路線)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
	収支率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	収支率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	36.6	—
	収支率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				・試験運行の実施 運行期間 6月10日～3月31日 (土休日・年末年始を除く) 運行便数 34便/日	・試験運行の実施 4月1日～3月31日(土 休日・年末年始を除く)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	平成25年度の運行形態では収支率が40%に満たない状況で民間事業者の営業路線として運行できる状況ではないことから、運行形態の見直しを図り平成26年度も引き続き試験運行を実施する。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--